

半 期 報 告 書

(第7期中) 自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日

株式会社フォレストホールディングス

(E21219)

第7期中（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フォレストホールディングス

目 次

	頁
第7期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【事業等のリスク】	6
5 【経営上の重要な契約等】	6
6 【研究開発活動】	6
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年12月24日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰
【本店の所在の場所】	大分県大分市西大道二丁目3番8号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477) 5496
【事務連絡者氏名】	経理部長 大下 真人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	204,564	206,267	201,538	414,238	428,268
経常利益 (百万円)	2,054	1,660	900	5,554	5,708
中間 (当期) 純利益 (百万円)	746	933	457	2,777	3,041
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	801	△97	2,992	6,263	2,469
純資産額 (百万円)	88,610	92,479	98,012	94,070	94,713
総資産額 (百万円)	217,820	222,178	229,000	223,538	229,952
1株当たり純資産額 (円)	2,263.33	2,437.76	2,595.53	2,406.65	2,504.64
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	20.59	25.82	13.01	76.61	85.31
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	38.6	39.8	39.0	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,670	3,313	6,227	3,213	1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,570	△1,167	△1,672	△2,874	△1,982
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△893	△1,889	△889	△1,268	△2,300
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	38,917	35,038	35,557	34,781	31,890
従業員数 (人)	2,360	2,355	2,319	2,318	2,304
(外、平均臨時雇用者数)	(1,335)	(1,273)	(1,366)	(1,299)	(1,263)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高(百万円)	1,195	1,215	1,091	1,835	1,896
経常利益(百万円)	469	620	621	469	689
中間(当期)純利益(百万円)	484	599	597	473	651
資本金(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数(株)	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379
純資産額(百万円)	58,118	57,259	57,462	58,137	57,294
総資産額(百万円)	69,282	66,733	67,704	67,661	67,646
1株当たり配当額(円)	—	—	—	13.00	14.00
自己資本比率(%)	83.9	85.8	84.9	85.9	84.7
従業員数(人)	92	94	69	88	88
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(8)	(8)	(12)	(8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期の1株当たり配当額には、連結子会社の合併による特別配当1円を含んでおります。

3. 第6期の1株当たり配当額には、創業135年と業績を勘案した特別配当2円を含んでおります。

4. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
医薬品等卸販売事業	2,213 (1,317)
その他事業	106 (49)
合計	2,319 (1,366)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	69 (8)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成26年9月30日現在における組合員数は70人で、上部団体には加盟していません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

なお、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな景気回復基調が続いたものの、個人消費につきましては消費税増税後の反動や将来に対する不安から消費の弱さが残る状況でした。また、海外経済におきましても急激な為替変動やT P Pの先行きなど不確定な要素も多々あり、将来に対して不安を抱えた状況で推移してまいりました。

当社グループの中核事業である医療用医薬品市場におきましては、消費税引き上げの特需の反動によるマイナス要素に加え、長期収載品から後発医薬品へのカテゴリーチェンジが想定を上回るスピードで進んだ影響等により、これまで経験したことのない厳しい事業環境で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期3カ年経営計画「EVER GREEN」の最終年度に臨み、「将来にわたり勝ち残っていくための新たな収益モデルの構築」と「既存概念を打破したコスト構造の見直し」に着手し、今後さらに厳しさが増すと想定される事業環境に対応すべく全社一丸となり取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,015億38百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は2億55百万円（同一%）、経常利益は9億円（同45.8%減）、税金等調整前中間純利益は8億48百万円（同46.8%減）、中間純利益は4億57百万円（同51.0%減）と非常に厳しい決算となりました。

また、当社子会社に関しまして、株式会社F I T（当社の非連結子会社）が保有する株式会社ダイコー沖縄株式7,500株を平成26年5月27日に追加取得し、当社議決権の所有割合が51.77%となりました。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により62億27百万円増加、投資活動により16億72百万円減少、財務活動により8億89百万円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物は期首に比べ36億66百万円増加、中間期末残高は355億57百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス62億27百万円（前年同期比29億14百万円増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額54億47百万円、退職給付に係る負債の減少額4億69百万円があったものの、売上債権の減少額70億12百万円、たな卸資産の減少額24億87百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス16億72百万円（同5億5百万円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入30億円、貸付金の回収による収入1億93百万円があったものの、定期預金の預入による支出30億14百万円、有形・無形固定資産の取得による支出15億38百万円、貸付による支出2億47百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス8億89百万円（同10億円増）となりました。これは主に、配当金の支払額4億92百万円、リース債務の返済による支出3億61百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	185,457	98.1
その他事業	217	109.7
合計	185,675	98.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	201,231	97.7
その他事業	306	102.7
合計	201,538	97.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が中間連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 退職給付に係る負債

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって定期的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有する場合があります。これらの株式等には、公開会社のもので非公開会社のもが含まれております。公開会社の株式については、中間決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合には原則として減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態と、前連結会計年度末における連結貸借対照表との主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 資産

流動資産は、現金及び預金が36億81百万円増加しました。また、受取手形及び売掛金は70億12百万円減少しましたが、総債権月数は2.61ヵ月と前年並みでした。たな卸資産は24億87百万円減少しましたが、在庫月数は0.81ヵ月と前年並みでした。繰延税金資産は暫定値引きの増加等により5億65百万円増加し、その他は未収入金の減少等により5億39百万円減少しました。

その結果、流動資産は1,594億55百万円となり、56億63百万円減少しました。

有形固定資産は、物流センター建設やシステム投資等の新規投資により15億35百万円増加しましたが、減価償却費による減少8億77百万円もあり、合計としては6億92百万円増加しました。投資その他の資産は、投資有価証券が含み益の増加等により34億90百万円増加、退職給付に係る資産が会計基準変更等により2億91百万円増加し、合計としては39億93百万円増加しました。

その結果、固定資産は695億44百万円となり、47億12百万円増加しました。

(2) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金は54億47百万円減少しましたが、総債務月数は3.76ヵ月とほぼ前年並みでした。未払法人税等は4億53百万円増加、賞与引当金は引当月数の増加により4億89百万円増加、その他は未払金や預り金の減少等により1億3百万円増加しました。

その結果、流動負債は1,225億96百万円となり、44億74百万円減少しました。

固定負債は、退職給付に係る負債は会計基準変更等により14億24百万円減少しましたが、株価上昇による有価証券含み益増加の影響などで繰延税金負債が18億86百万円増加しました。

その結果、固定負債は83億91百万円となり、2億23百万円増加しました。

(3) 純資産

純資産は、中間純利益の計上により4億57百万円増加しましたが、剰余金の配当により4億92百万円減少し、利益剰余金が7億77百万円増加しました。また、自己株式を3百万円取得しており、株主資本は7億74百万円増加しました。その他包括利益累計額は投資有価証券含み益の増加等により、24億14百万円増加しました。

その結果、純資産は980億12百万円となり、前年より32億99百万円増加し、総資産は2,290億円と前年より9億51百万円減少したことで、純資産比率は42.8%と前年より1.6%上昇しました。

3. 経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績と、前中間連結会計期間における中間連結損益計算書との比較は、以下のとおりであります。

(1) 売上

当中間連結会計期間の売上高は、2,015億38百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

部門別の売上の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は2,012億31百万円（同2.3%減）、その他事業では3億6百万円（同2.7%増）となりました。

(2) 売上総利益、販売管理費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は158億62百万円（同6.6%減）となり、11億12百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は161億18百万円（同1.5%減）となり、2億47百万円減少しました。

その結果、営業利益は△2億55百万円（同－%）となり、8億64百万円減少しました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は11億73百万円（同10.0%増）となり、1億6百万円増加しました。

営業外費用は17百万円（同12.6%増）となり、1百万円増加しました。

その結果、経常利益は9億円（同45.8%減）で対売上高構成比は0.4%となり、7億60百万円減少しました。

(4) 特別損益、中間純利益

特別利益は－1百万円（同100.0%減）となり、9百万円減少しました。

特別損失は51百万円（同30.8%減）となり、23百万円減少しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は8億48百万円（同46.8%減）、課税所得減少に伴い税金費用が減少したことから中間純利益は4億57百万円（同51.0%減）となりました。

4. キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果、増加した資金は、62億27百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少額4億69百万円、売上債権の減少額70億12百万円、たな卸資産の減少額24億87百万円、仕入債務の減少額54億47百万円であります。

投資活動に使用した資金は、16億72百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出30億14百万円、有形・無形固定資産の取得による支出15億38百万円、定期預金の払戻による収入30億円であります。

財務活動に使用した資金は、8億89百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額4億92百万円、リース債務の返済による支出額3億61百万円であります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ36億66百万円増加、355億57百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループでは、急速な社会環境の変化や販売競争の激化に対処するため、業務全般にわたる標準化と効率化の推進、営業拠点の整備と機能拡充を中心に15億35百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品等の卸販売事業におきましては、その主なものと致しまして(株)アステム 霧島L I Sセンター建設11億89百万円、(株)アステム 九州L I Sセンター ハンディターミナル更新81百万円の投資を実施しております。

その他事業については、重要な設備投資はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

株式会社アステムにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました呉支店の建物の新設及び佐伯支店の建物の新設については、次年度以降に延期となりました。

(2)重要な設備計画の完了

株式会社アステムにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました佐伯支店の建物の除却は、平成26年11月に、江平社宅の建物の除却については平成26年7月に完了しております。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 (注)
計	37,206,379	37,206,379	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	—	37,206,379	—	3,000	—	2,151

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フォレストホールディングス従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	4,073	10.94
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.45
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,329	6.26
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.20
吉村 恭彰	大分県大分市	1,023	2.75
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.15
吉村不動産株式会社	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.59
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.54
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5-1	570	1.53
吉村 次生	福岡県福岡市南区	453	1.21
計	—	15,130	40.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が2,051千株(5.51%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,051,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,779,000	34,779	—
単元未満株式	普通株式 376,379	—	—
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	34,779	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 901株

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フォレストホールディングス	大分県大分市西大道二丁目3-8	2,051,000	—	2,051,000	5.51
計	—	2,051,000	—	2,051,000	5.51

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡 氏、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久 氏及び、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎 氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度

貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	貞閑 孝也	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	大石 聡	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	川野 嘉久	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	吉富 健太郎	氏

当中間連結会計期間及び当中間会計期間

貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	大石 聡	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	川野 嘉久	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	吉富 健太郎	氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 33,847	※2 37,529
受取手形及び売掛金	94,632	87,619
たな卸資産	27,538	25,050
繰延税金資産	760	1,325
その他	9,102	8,563
貸倒引当金	△762	△632
流動資産合計	165,119	159,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 10,343	※2 10,047
機械装置及び運搬具（純額）	404	375
土地	※2 20,524	※2 20,510
リース資産（純額）	1,487	1,277
建設仮勘定	357	1,546
その他（純額）	502	555
有形固定資産合計	※1 33,619	※1 34,312
無形固定資産		
その他	1,011	1,037
無形固定資産合計	1,011	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 25,581	※2 29,072
長期貸付金	1,317	1,381
退職給付に係る資産	13	304
繰延税金資産	—	68
その他	3,776	3,833
貸倒引当金	△455	△432
投資損失引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	30,201	34,195
固定資産合計	64,832	69,544
資産合計	229,952	229,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 121,839	※2 116,392
リース債務	752	710
未払法人税等	431	885
賞与引当金	1,149	1,638
役員賞与引当金	49	19
返品調整引当金	87	87
その他	2,760	2,864
流動負債合計	127,070	122,596
固定負債		
リース債務	1,164	962
繰延税金負債	5,079	6,966
退職給付に係る負債	1,448	23
負ののれん	28	—
その他	448	439
固定負債合計	8,168	8,391
負債合計	135,238	130,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	2,151
利益剰余金	75,374	76,152
自己株式	△1,864	△1,867
株主資本合計	78,661	79,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,671	11,837
退職給付に係る調整累計額	△275	△26
その他の包括利益累計額合計	9,396	11,810
少数株主持分	6,655	6,766
純資産合計	94,713	98,012
負債純資産合計	229,952	229,000

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
売上高	206,267	201,538
売上原価	189,293	185,675
売上総利益	16,974	15,862
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	7,634	7,500
荷造運搬費	1,246	1,105
福利厚生費	1,532	1,583
減価償却費	980	877
賞与引当金繰入額	1,658	1,638
役員賞与引当金繰入額	22	19
退職給付費用	204	304
その他	3,086	3,090
販売費及び一般管理費合計	16,366	16,118
営業利益	608	△255
営業外収益		
受取利息	68	66
受取配当金	256	278
受取手数料	463	457
不動産賃貸料	87	91
負ののれん償却額	28	28
持分法による投資利益	52	51
貸倒引当金戻入額	44	126
その他	66	74
営業外収益合計	1,067	1,173
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	14	16
営業外費用合計	15	17
経常利益	1,660	900
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産売却損	※1 55	—
固定資産除却損	※2 6	※2 23
減損損失	※3 9	※3 25
投資有価証券評価損	2	3
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	74	51
税金等調整前中間純利益	1,595	848
法人税、住民税及び事業税	1,002	874
法人税等調整額	△352	△516
法人税等合計	649	358
少数株主損益調整前中間純利益	945	490
少数株主利益	12	32
中間純利益	933	457

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
少数株主損益調整前中間純利益	945	490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,042	2,197
退職給付に係る調整額	—	304
その他の包括利益合計	△1,042	2,502
中間包括利益	△97	2,992
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△70	2,871
少数株主に係る中間包括利益	△27	120

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	2,151	72,804	△866	77,089
当中間期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
自己株式の取得				△994	△994
中間純利益			933		933
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	461	△994	△532
当中間期末残高	3,000	2,151	73,266	△1,860	76,556

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,162	—	10,162	6,818	94,070
当中間期変動額					
剰余金の配当					△471
自己株式の取得					△994
中間純利益					933
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,003	—	△1,003	△55	△1,059
当中間期変動額合計	△1,003	—	△1,003	△55	△1,591
当中間期末残高	9,159	—	9,159	6,763	92,479

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	2,151	75,374	△1,864	78,661
会計方針の変更による 累積的影響額			811		811
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,000	2,151	76,186	△1,864	79,473
当中間期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
自己株式の取得				△3	△3
中間純利益			457		457
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△34	△3	△37
当中間期末残高	3,000	2,151	76,152	△1,867	79,435

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,671	△275	9,396	6,655	94,713
会計方針の変更による 累積的影響額					811
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,671	△275	9,396	6,655	95,525
当中間期変動額					
剰余金の配当					△492
自己株式の取得					△3
中間純利益					457
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,165	248	2,414	110	2,524
当中間期変動額合計	2,165	248	2,414	110	2,487
当中間期末残高	11,837	△26	11,810	6,766	98,012

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,595	848
減価償却費	980	877
減損損失	9	25
負ののれん償却額	△28	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△145	—
退職給付に係る資産負債の増減	—	△469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	745	489
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△151
受取利息及び受取配当金	△324	△344
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	3
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	58	9
売上債権の増減額 (△は増加)	880	7,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△490	2,487
差入保証金の増減額 (△は増加)	206	△68
その他の資産の増減額 (△は増加)	303	542
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,151	△5,447
その他	△316	303
小計	4,516	6,010
利息及び配当金の受取額	343	359
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,546	△140
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,313	6,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,024	△3,014
定期預金の払戻による収入	3,016	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,038	△1,538
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	0
投資有価証券の取得による支出	△84	△70
投資有価証券の売却による収入	9	5
貸付けによる支出	△259	△247
貸付金の回収による収入	182	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	△1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△994	△3
配当金の支払額	△471	△492
少数株主への配当金の支払額	△30	△32
リース債務の返済による支出	△393	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,889	△889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257	3,666
現金及び現金同等物の期首残高	34,781	31,890
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 35,038	※1 35,557

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数：7社

連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)フォレストサービス、(株)フォレックスの7社であります。

なお、(株)アステムサービスは、平成26年6月1日に(株)フォレストサービスに商号変更しております。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社は、(株)F I T、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)井上本店、(株)o h a n a本舗、(株)ニチメン工業、(株)天愚堂、(株)沖縄三和メディカル、(株)トリトン・メディックの15社であります。

なお、(株)天愚堂は、平成26年10月1日に(株)アステムと合併しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数：1社

(株)九州オープンラボラトリーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)コア・クリエイトシステム他11社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）を採用しております。

・ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。

③賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

⑤返品調整引当金

当中間連結会計期間の売上高に対して当中間連結会計期間末以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払い見込期間及び支払い見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,261百万円減少し、利益剰余金が811百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ19百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,067百万円	19,413百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	387百万円	362百万円
土地	2,036百万円	2,036百万円
投資有価証券	883百万円	521百万円
定期預金	58百万円	69百万円
計	3,366百万円	2,990百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
支払手形及び買掛金	16,508百万円	17,887百万円
計	16,508百万円	17,887百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
協和化学株	10百万円	協和化学株	10百万円
うすき製薬株	20百万円	うすき製薬株	14百万円
株ケンミン	0百万円	株ケンミン	1百万円
株ソニック	0百万円	株ソニック	0百万円
株宮の陣薬局	一百万円	株宮の陣薬局	300百万円
計	31百万円	計	326百万円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	17,100百万円	17,100百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	17,100百万円	17,100百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	19百万円	－百万円
土地	35百万円	－百万円
その他	0百万円	－百万円
計	55百万円	－百万円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	4百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	6百万円	23百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
熊本県人吉市事業所等3カ所	事業用資産	建物及び構築物等	9

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産9 (内、土地3、リース資産6、その他0) 百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県尾道市事業所等5カ所	事業用資産	土地等	25

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産25 (内、建物及び構築物0、土地14、リース資産7、その他2) 百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式(注)	951	1,092	—	2,044
合計	951	1,092	—	2,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,092千株は、平成25年6月21日の株主総会の決議による自己株式の取得による増加1,058千株と、単元未満株式の買取りによる増加34千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	471	13	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式(注)	2,048	3	—	2,051
合計	2,048	3	—	2,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	492	14	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	36,995百万円	37,529百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,957百万円	△1,971百万円
現金及び現金同等物	35,038百万円	35,557百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	78	78
1年超	3,419	3,380
合計	3,497	3,458

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,847	33,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	94,632	94,632	—
(3) 投資有価証券	23,315	23,375	60
資産計	151,795	151,855	60
(1) 支払手形及び買掛金	121,839	121,839	—
負債計	121,839	121,839	—

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,529	37,529	—
(2) 受取手形及び売掛金	87,619	87,619	—
(3) 投資有価証券	26,762	26,863	101
資産計	151,910	152,012	101
(1) 支払手形及び買掛金	116,392	116,392	—
負債計	116,392	116,392	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式等(*1)	2,240	2,284
組合出資金(*2)	26	26

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	2,000	2,070	70
	小計	2,000	2,070	70
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1	1	—
	(2)その他	800	790	△10
	小計	801	791	△10
合計		2,801	2,861	60

当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	2,500	2,610	110
	小計	2,500	2,610	110
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1	1	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	300	291	△8
	小計	301	292	△8
合計		2,801	2,902	101

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,837	4,373	15,463
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,837	4,373	15,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	39	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	643	757	△114
	小計	676	797	△120
合計		20,514	5,171	15,342

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,240百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額26百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	23,273	4,406	18,867
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,273	4,406	18,867
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6	7	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	680	756	△76
	小計	687	763	△76
合計		23,961	5,170	18,790

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額2,284百万円）及び組合出資金の一部（中間連結貸借対照表計上額26百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2百万円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式2百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について3百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない非上場株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、原則として回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）及び当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。当連結会計年度は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品、動物用医薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	25.82円	13.01円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	933	457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	933	457
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,143	35,155

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	2,504.64円	2,595.53円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	94,713	98,012
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,655	6,766
(うち少数株主持分)(百万円)	(6,655)	(6,766)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	88,057	91,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	35,157	35,155

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が23円10銭増加し、1株当たり中間純利益金額が0円55銭減少しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,995	5,441
預け金	854	1,353
未収入金	73	113
短期貸付金	30	50
1年内回収予定の長期貸付金	112	99
未収収益	17	19
仮払金	10	21
貯蔵品	28	28
前払費用	0	4
繰延税金資産	24	22
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,146	7,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13	12
工具、器具及び備品（純額）	84	68
土地	1,447	1,447
有形固定資産合計	1,545	1,528
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	257	216
無形固定資産合計	260	219
投資その他の資産		
投資有価証券	3,068	3,098
関係会社株式	53,671	53,671
長期貸付金	1,449	1,510
長期前払費用	0	0
敷金	77	72
保険積立金	499	499
前払年金費用	—	51
繰延税金資産	105	66
貸倒引当金	△155	△143
投資損失引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	58,693	58,802
固定資産合計	60,499	60,551
資産合計	67,646	67,704

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	99	7
未払法人税等	39	15
未払消費税等	14	22
未払費用	57	51
仮受金	0	—
預り金	9,864	9,890
賞与引当金	39	44
役員賞与引当金	17	6
流動負債合計	10,131	10,037
固定負債		
退職給付引当金	16	—
長期預り保証金	100	100
長期末払金	104	104
固定負債合計	220	204
負債合計	10,352	10,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,208	1,361
利益剰余金合計	1,208	1,361
自己株式	△1,864	△1,867
株主資本合計	57,254	57,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	58
評価・換算差額等合計	39	58
純資産合計	57,294	57,462
負債純資産合計	67,646	67,704

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
売上高	1,215	1,091
売上総利益	1,215	1,091
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	302	233
福利厚生費	65	55
賞与引当金繰入額	59	44
役員賞与引当金繰入額	6	6
退職金	3	—
退職給付費用	13	16
不動産賃借料	54	57
支払手数料	26	16
租税公課	16	17
減価償却費	62	62
その他	106	95
販売費及び一般管理費合計	716	605
営業利益	498	486
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	22	24
受取地代家賃	72	76
貸倒引当金戻入額	4	11
その他	32	35
営業外収益合計	151	166
営業外費用		
支払利息	29	31
雑損失	—	0
営業外費用合計	29	31
経常利益	620	621
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純利益	620	621
法人税、住民税及び事業税	40	18
法人税等調整額	△19	5
法人税等合計	21	24
中間純利益	599	597

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,028	△866	58,072
当中間期変動額							
剰余金の配当					△471		△471
自己株式の取得						△994	△994
中間純利益					599		599
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	128	△994	△866
当中間期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,156	△1,860	57,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65	65	58,137
当中間期変動額			
剰余金の配当			△471
自己株式の取得			△994
中間純利益			599
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11	△11	△11
当中間期変動額合計	△11	△11	△878
当中間期末残高	53	53	57,259

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,208	△1,864	57,254
会計方針の変更による累積的影響額					47		47
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,256	△1,864	57,302
当中間期変動額							
剰余金の配当					△492		△492
自己株式の取得						△3	△3
中間純利益					597		597
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	104	△3	101
当中間期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,361	△1,867	57,404

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39	39	57,294
会計方針の変更による累積的影響額			47
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	39	57,341
当中間期変動額			
剰余金の配当			△492
自己株式の取得			△3
中間純利益			597
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18	18	18
当中間期変動額合計	18	18	120
当中間期末残高	58	58	57,462

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払い見込期間及び支払い見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が73百万円減少し、繰越利益剰余金が47百万円増加しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が1円35銭増加し、1株当たり中間純利益金額は0円05銭減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
うすき製薬㈱	20百万円	うすき製薬㈱	14百万円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	24百万円	17百万円
無形固定資産	37百万円	45百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式53,212百万円、関連会社株式458百万円、計53,671百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式53,212百万円、関連会社株式458百万円、計53,671百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日九州財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書） 平成26年6月27日九州財務局長に提出。

訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書） 平成26年9月8日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月12日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 大 石 聡 ㊞

公認会計士 川 野 嘉 久 ㊞

公認会計士 吉 富 健 太 郎 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月12日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 大 石 聡 ㊞

公認会計士 川 野 嘉 久 ㊞

公認会計士 吉 富 健 太 郎 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

